

# アジア・ハイールド債券ファンド (為替ヘッジなし)

設定日：2012年6月12日

償還日：2022年5月16日

決算日：原則毎月15日

収益分配：決算日毎

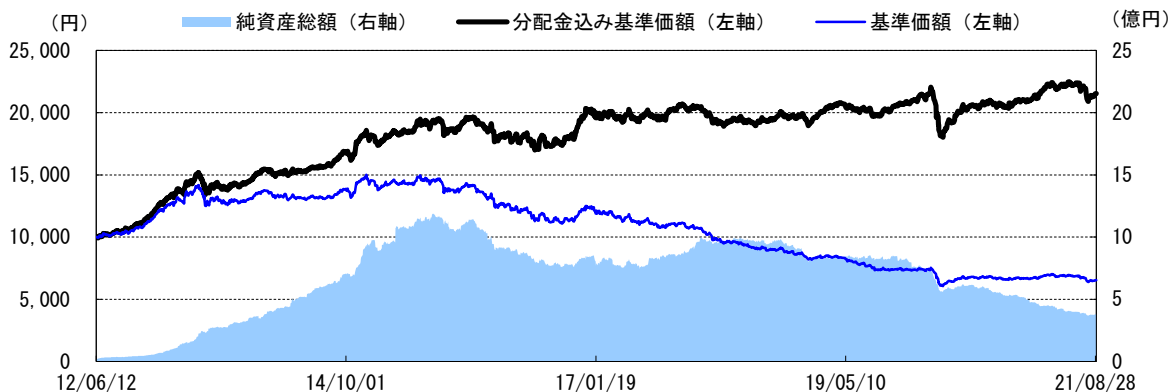
基準価額：6,543円

純資産総額：3.79億円

※このレポートでは基準価額および分配金を1万円当たりで表示しています。  
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、  
 それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。  
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

## 運用実績

### <基準価額の推移>



※分配金込み基準価額の推移は、分配金（税引前）を再投資したものを表示しています。  
 ※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。  
 信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等の概要」をご覧ください。

### <資産構成比率>

アジア・ハイールド・ボンド・ファンド クラスA（アンヘッジド・ユニット）	97.1%
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1%

### <基準価額の騰落率>

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
2.02%	-4.21%	-0.87%	4.04%	10.41%	115.36%

※基準価額の騰落率は、分配金（税引前）を再投資し計算しています。

### <分配金実績（税引前）>

設定来合計	直近12期計	20・9・15	20・10・15	20・11・16	20・12・15	21・1・15
12,500円	480円	40円	40円	40円	40円	40円
		21・2・15	21・3・15	21・4・15	21・5・17	21・6・15
		40円	40円	40円	40円	40円
					21・7・15	21・8・16
					40円	40円

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

# アジア・ハイールド債券ファンド (為替ヘッジあり)

設定日：2012年6月12日

償還日：2022年5月16日

決算日：原則毎月15日

収益分配：決算日毎

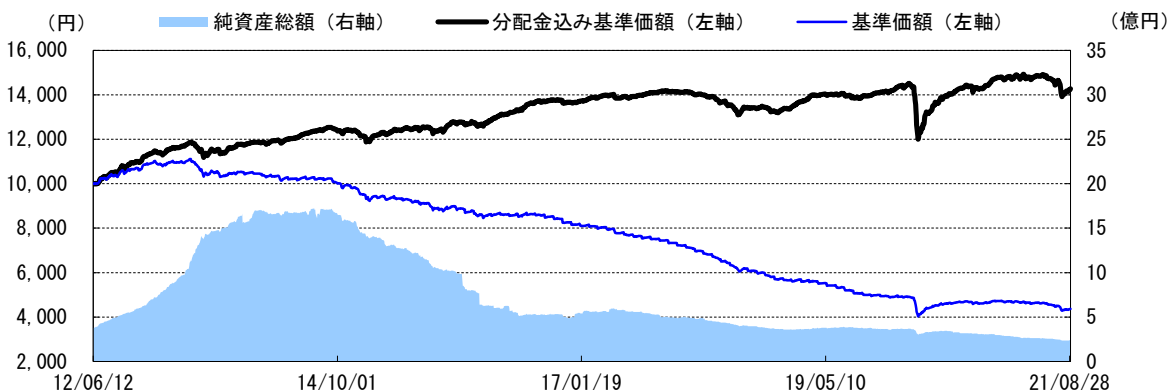
基準価額：4,366円

純資産総額：2.38億円

※このレポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。  
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、  
 それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。  
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

## 運用実績

＜基準価額の推移＞



※分配金込み基準価額の推移は、分配金（税引前）を再投資したものを表示しています。  
 ※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。  
 信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等の概要」をご覧ください。

＜資産構成比率＞

アジア・ハイールド・債券・ファンド クラスB（JPYヘッジド・ユニット）	97.0%
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1%

＜基準価額の騰落率＞

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
1.72%	-4.19%	-4.26%	-0.65%	6.27%	42.72%

※基準価額の騰落率は、分配金（税引前）を再投資し計算しています。

＜分配金実績（税引前）＞

設定来合計	直近12期計	20・9・15	20・10・15	20・11・16	20・12・15	21・1・15
8,975円	300円	25円	25円	25円	25円	25円
		21・2・15	21・3・15	21・4・15	21・5・17	21・6・15
		25円	25円	25円	25円	25円
		21・7・15	21・8・16			
		25円	25円			

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## アジア・ハイールド・ボンド・ファンドのポートフォリオの内容

※日興アセットマネジメント アジア リミテッドより提供された情報です。  
※当外国投資信託における数値です。

## &lt;国別構成比&gt;

中国	57.9%
フィリピン	7.7%
シンガポール	7.5%
インド	7.4%
マカオ	3.8%
タイ	3.7%
香港	3.7%
その他	8.2%

## &lt;業種別構成比&gt;

不動産	42.2%
銀行	12.4%
各種金属・鉱業	7.5%
商業サービス	3.8%
電力	3.8%
REITS	3.8%
宿泊施設	3.8%
その他	22.7%

## &lt;格付別構成比&gt;

A A A	0.0%
A A	0.0%
A	0.0%
B B B	7.0%
B B	30.9%
B	53.9%
C C C	0.0%
C C	0.0%
C	0.0%
D	0.0%
無格付	0.0%
平均格付	B+

※平均格付とは、データ基準日時点で当外国投資信託が保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、当外国投資信託に係る信用格付ではありません。

## &lt;組入上位10銘柄&gt; (組入銘柄数：25銘柄)

	銘柄	国名	業種	比率
1	CHOHIN 5.7% Perp (USD)	中国	銀行	4.8%
2	RCBPM 6.5% Perp (USD)	フィリピン	銀行	3.9%
3	EHICAR 7.75% 14/11/2024 (USD)	中国	商業サービス	3.8%
4	SMCGL 6.5% Perp (USD)	フィリピン	電力	3.8%
5	ZHLGHD 11.5% 26/09/2021 (USD)	中国	不動産	3.8%
6	HONGQI 6.25% 08/06/2024 (USD)	中国	各種金属・鉱業	3.8%
7	LMRTSP 7.5% 09/02/2026 (USD)	シンガポール	REITS	3.8%
8	MGMCHI 4.75% 01/02/2027 (USD)	マカオ	宿泊施設	3.8%
9	DELHI INTL AIR 6.125% 10/31/26	インド	建設	3.7%
10	AGILE 8.375% Perp (USD)	中国	不動産	3.7%

## &lt;ポートフォリオの特性値&gt;

最終利回り	10.02%
直接利回り	6.36%
デュレーション	2.20年

※最終利回りおよび直接利回りは信託報酬、手数料および税金などを考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものでも、将来得られる期待利回りを示すものでもありません。

※最終利回りは、債券および短期金融資産を満期まで保有した場合の利回りです。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆さまに当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## 運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

## ◎市場環境

当月のアジア・クレジット市場は、米国国債利回りが上昇（債券価格は下落）したことがマイナスに寄与したものの、信用スプレッドの縮小やキャリー収入がプラスに寄与したことから、市場全体のリターンはプラスになりました。投資適格債とハイイールド債のリターンは両方ともにプラスとなり、ハイイールド債のリターンが投資適格債のリターンを上回りました。同様に、投資適格債とハイイールド債の信用スプレッドは両方ともに縮小し、ハイイールド債の縮小幅が投資適格債の縮小幅を上回りました。

当月のアジア・クレジット市場は、前月の急落からやや回復しました。米国の経済指標が好調だったことから、全体的なリスク選好意欲も回復しました。さらに、不振に陥っていた中国の特定の不良債権処理会社の2020年通年および2021年上半期の決算が発表されたことや、同社が債務再編計画がないことを表明したこと、および政府系企業による多額の資本注入が事前に発表されたことなどにより、中国のクレジット市場を巡る投資家信頼感が大きく改善しました。また、比較対象となる前年の数値が低かったことによるベース効果の恩恵を一部受けたこともありますが、各社の2021年上半期の業績は前年同期比で概ね好調な結果となりました。中国の不動産セクターでは、利益率低下の兆しが見られたものの、ほとんどの企業が負債を縮小させました。テクノロジー分野では、売上高が堅調に推移したことにより、規制強化に対する市場の懸念が緩和されました。新型コロナウイルスに伴う制限緩和を材料としたエネルギー価格の上昇を受けて、石油大手各社の業績は好調に推移し、信用ファンダメンタルズ（基礎的条件）も改善しました。一方、悪材料としては、中国の経済指標により景気が失速してきていることが改めて示され、これを受け政策当局は追加経済対策を講じると宣言しました。中国人民銀行は、安定した信用の伸びを維持し、金融政策手段を用いて特定セクターへの支援を強化すると言及しました。そのほか、中国財政部は雇用促進や財政支出の拡大、および地方債発行の「緩やかな」加速を行うことを明らかにしました。一方、新型コロナウイルス変異株の感染拡大は、引き続き世界の景気回復に対する脅威となりました。

当月は、アジア主要国の信用スプレッドが概ね縮小し、その中でも中国とインドが相対的に好調なパフォーマンスを記録しました。中国の特定の不良債権処理会社への外部からの資本注入の報道などが、中国のクレジット市場の好調なパフォーマンスを下支えしました。また、インド政府が、既存のインフラ資産を民間企業にリースするなど活用して収益化する一方、新たなインフラ建設に資金を使用することを目的とする、期間4年・総額6兆インドルピー規模の「国家収益化パイプライン（NMP: National Monetisation Pipeline）」を発表した結果、インドのクレジットに対する投資家心理が改善しました。一方、タイのクレジットは信用スプレッドがわずかに拡大しました。フロンティア市場では、格付け会社がスリランカの財政状態の悪化を理由に、同国の格付け見直しを「ネガティブ」に引き下げました。当月末にかけては、国際通貨基金（IMF）はスリランカに対し特別引出権（SDR）を介して融資を行いました。

当月の米国国債利回りは上昇（債券価格は下落）しました。当初初めは、新型コロナウイルス変異株が世界中で猛威を振るうなか、今年後半は急速な景気減速に陥るとの懸念が広がり、米国国債利回りは顕著に低下（債券価格は上昇）しました。その後間もなく、予想を上回る堅調な米国雇用統計結果などを受けて、米国国債利回りは上昇に転じました。7月の米国非農業部門雇用者数は約94万3千人の増加となったほか、失業率は新型コロナウイルスのパンデミック（世界的流行）発生以降最も低い5.4%へと低下しました。その後は、一部の米国連邦準備制度理事会（FRB）高官によるタカ派的（景気に対して強気）な発言を背景に米国国債利回りは一段と上昇しましたが、米国のインフレ率と消費者信頼感指数の低下を受けて一旦米国国債利回りは低下しました。ジャクソンホール会議にかけて米国国債利回りは再び上昇し、パウエルFRB議長が利上げに踏み切るには時間がかかる可能性を示唆したことを背景に、リスク選好意欲が高まり米ドルが下落しました。

当月の米ドル建てアジア債券の新規発行は低調な結果となり、投資適格債市場で約93.2億米ドルの発行となったほか、ハイイールド債市場で約56億米ドルの発行となりました。

## ◎運用概況

当月、各ファンドのリターンは、「為替ヘッジあり」、「為替ヘッジなし」の両方共にプラスのリターンとなりました。ベンチマークとの相対比較では、消費財セクターや金融（シニア債）セクター、および不動産セクターにおける銘柄選定などがプラスに寄与しました。一方、金融（シニア債）セクターをアンダーウェイトし、金融（劣後債）セクターをオーバーウェイトしたことなどがマイナスに寄与しました。

## ◎今後の見通し

当ファンドでは、中期的には引き続きファンダメンタルズ（基礎的条件）が下支えとなり、アジア・クレジットの信用スプレッドは今年後半に緩やかに縮小するとみえています。しかしながら、短期的には下振れリスクが増大しており、今後数ヶ月間はクレジットリスクを取る際には、より段階的且つ選別的な姿勢で取り組む必要があると考えています。

過去数ヶ月にわたって新型コロナウイルスの感染者数急増につながった変異株の流行は、多くのアジア諸国における成長回復に水を差す可能性があります。これは回復の軌道全体を脱線させるというよりは、遅らせるだけに留まるとみえています。足もとの新型コロナウイルスの感染拡大が収束すれば、ワクチン接種の進展や多くの国における経済活動の再開、および財政・金融政策の支援などを背景に、成長の勢いは持ち直すとみられます。同様に、2021年後半は業績回復の勢いが弱まり、セクターによってばらつきが出る可能性があるものの、企業の全体的な信用ファンダメンタルズは引き続き堅調さを維持するとみえています。具体的には、旅行やレジャー関連などの一部のサービスセクターは、新型コロナウイルスの感染再拡大による悪影響を受ける可能性があります。また、中国の規制変更や継続的な政策引き締めの影響を受けるセクターでは、信用指標に対する圧力が強まる可能性があります。

足もとの新型コロナウイルスの感染再拡大による経済への影響がより顕著になるリスクや、中国の規制・政策改革の範囲に関する不確実性に加えて、その他当面の主なリスクとしては、米国がより積極的に金融政策を引き締めるリスクや、米中関係の悪化などが挙げられます。

**投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額**  
**は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みく**  
**ださい。**

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## ファンドの特色

**1. 主として、アジアの国・地域のハイイールド社債へ投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざします。**

- 日本を除くアジアの国・地域の企業などが発行する米ドル建てのハイイールド社債を中心に投資します。  
※買付時において、S&Pまたはムーディーズの格付で、BB+格相当以下もしくは無格付の債券に投資します。  
※市場動向などに応じて、主要投資対象となる外国投資信託の純資産総額の30%までハイイールド社債以外の投資適格社債などに投資する場合があります。  
※また、流動性などを勘案して、主要投資対象となる外国投資信託の純資産総額の10%までソブリン債券に投資する場合があります。その他、必要に応じて現地通貨建ての社債に投資する場合があります。
- ハイイールド社債に投資することで、相対的に高い利回りの獲得と、信用力改善などに伴う債券価格の上昇が期待されます。

**2. 日興アセットマネジメント アジア リミテッドが運用を担当します。**

- アジア資産の運用に特化し、長年の経験を持つ日興アセットマネジメント アジア リミテッドが、当ファンドの主な投資対象である外国投資信託の運用を行ないます。

**3. 「為替ヘッジなし」と「為替ヘッジあり」の2つのコースがあります。**

- 円安時の為替差益の獲得をめざす「為替ヘッジなし」と、為替変動リスクの軽減を図る「為替ヘッジあり」の2つのコースがあり、お客様の運用ニーズに応じてお選びいただけます。  
※販売会社によっては、一部のコースのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

**4. 毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。**

- 主に組入債券の利子収入や値上がり益などを原資として、毎決算時に安定した収益分配を行なうことをめざします。
- 毎月15日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。  
※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## ■お申込みメモ

商品分類 購入単位	追加型投信／海外／債券 販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額 信託期間 決算日 収益分配	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 2022年5月16日まで(2012年6月12日設定) 毎月15日(休業日の場合は翌営業日) 毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額 購入・換金申込不可日	換金申込受付日の翌営業日の基準価額 販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がシンガポール証券取引所の休業日、シンガポールの銀行休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込み(スイッチングを含みます。)の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金 課税関係	原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

## ■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

**購入時手数料** 購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内

※購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料を含みます。)は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

《ご参考》

(金額指定で購入する場合)

購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。

例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。

※上記の計算方法と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(口数指定で購入する場合)

例えば、基準価額10,000円のときに、購入時手数料率3.3%(税込)で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。

購入金額=(10,000円/1万口)×100万口=100万円、購入時手数料=購入金額(100万円)×3.3%(税込)=33,000円となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万3,000円をお支払いいただくこととなります。

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

**換金手数料**

**信託財産留保額**

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

**運用管理費用**

(信託報酬)

純資産総額に対し年率1.79%(税抜1.69%)程度が実質的な信託報酬となります。

信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.1%(税抜1%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.69%程度となります。

受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。

**その他の費用・手数料**

目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ■委託会社、その他関係法人

委託会社

日興アセットマネジメント株式会社

受託会社

三井住友信託銀行株式会社

販売会社

販売会社については下記にお問い合わせください。

日興アセットマネジメント株式会社

〔ホームページ〕www.nikkoam.com/

〔コールセンター〕0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

## ■お申込みに際しての留意事項

## ○リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

## 【価格変動リスク】

- ・ 公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
- ・ 新興国の債券は、先進国の債券に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

## 【流動性リスク】

- ・ 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・ 新興国の債券は、先進国の債券に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

## 【信用リスク】

- ・ 公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
- ・ 一般にハイイールド債券は、上位に格付された債券と比較して、利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じる可能性が高いと考えられます。
- ・ 新興国の債券は、先進国の債券に比べて利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じるリスクが高まる場合があります。

## 【為替変動リスク】

## ◆為替ヘッジなし

- ・ 投資対象とする外国投資信託の組入資産については、原則として為替ヘッジを行わないため、当該資産の通貨の対円での為替変動の影響を受けます。一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・ 一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

## ◆為替ヘッジあり

- ・ 投資対象とする外国投資信託の組入資産については、原則として為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なうにあたっては、円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低い場合、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴うヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。

## 【カントリー・リスク】

- ・ 投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・ 一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

データは2021年8月31日現在

○その他の留意事項

当資料は、投資者の皆様へ「アジア・ハイイールド債券ファンド（為替ヘッジなし）／（為替ヘッジあり）」へのご理解を高めさせていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号  
 加入協会：一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会

アジア・ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジなし)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社三十三銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第16号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
株式会社ゆうちょ銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第611号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

アジア・ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジあり)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
株式会社ゆうちょ銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第611号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。  
 ※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。



# 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

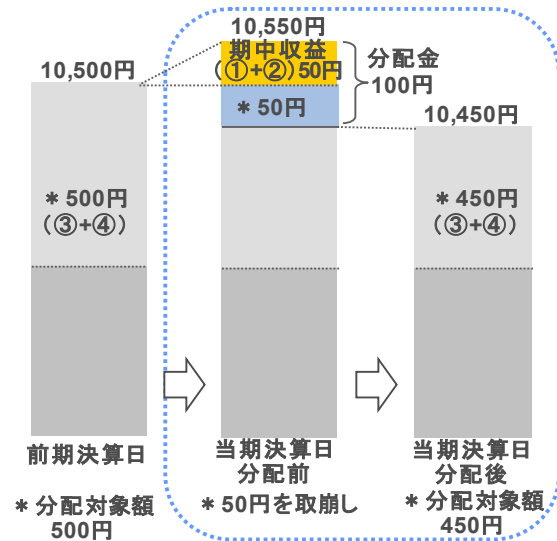
## 投資信託で分配金が支払われるイメージ



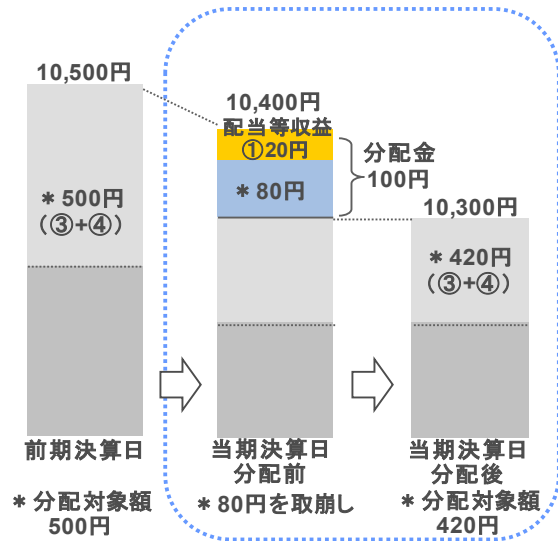
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

## 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

### 前期決算から基準価額が上昇した場合



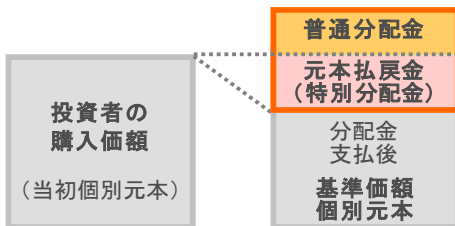
### 前期決算から基準価額が下落した場合



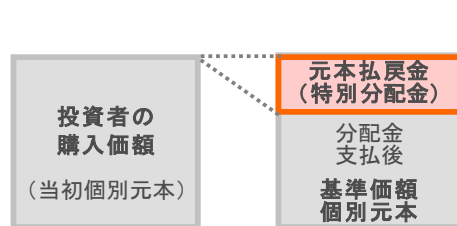
(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。  
 ※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

**普通分配金** : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。  
**元本払戻金 (特別分配金)** : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。